

決 算 報 告 書

(第 44 期)

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

川崎冷蔵 株式会社

川崎市宮前区水沢1-1-1

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 217,986,491 】	【流 動 負 債】	【 45,547,459 】
現 金 及 び 預 金	179,322,521	未 払 金	29,372,132
売 掛 金	33,603,069	短期リース債務	5,287,920
貯 蔵 品	2,712,951	前 受 金	218,983
短 期 貸 付 金	945,000	預 り 金	68,964
未 収 入 金	634,479	預 り 保 証 金	1,565,460
前 払 費 用	959,034	未 払 消 費 税	3,708,000
未収還付法人税等	9,437	未 払 法 人 税 等	180,000
貸 倒 引 当 金	△200,000	賞 与 引 当 金	5,146,000
【固 定 資 産】	【 106,145,871 】	【固 定 負 債】	【 191,367,260 】
(有形固定資産)	(90,921,371)	預 り 敷 金	31,360
建 物	28,164,852	長期リース債務	7,423,900
建 物 付 属 設 備	15,159,389	退職給付引当金	55,142,000
構 築 物	449,590	特別修繕引当金	128,770,000
機 械 装 置	35,001,122		
工 具 器 具 備 品	782,325	負債の部合計	236,914,719
リ ー ス 資 産	11,364,093	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(1,305,500)	【株 主 資 本】	【 87,217,643 】
電 話 加 入 権	1,050,500	(資 本 金)	(50,000,000)
ソ フ ト ウ ェ ア	255,000	資 本 金	50,000,000
(投資その他の資産)	(13,919,000)	(利 益 剰 余 金)	(37,217,643)
保 証 金	13,761,000	別 途 積 立 金	150,000,000
敷 金	158,000	繰越利益剰余金	△112,782,357
		純資産の部合計	87,217,643
資産の部合計	324,132,362	負債及び純資産の部合計	324,132,362

損 益 計 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

科 目		金 額
		円
【純 売 上 高】		
容 積 建 保 管 料	204,467,790	
一 般 保 管 料	148,334,592	
凍 氷 売 上	15,017,810	367,820,192
【売 上 原 価】		
当期製品製造原価	325,716,872	
合 計	(325,716,872)	325,716,872
売 上 総 利 益		(42,103,320)
【販売費及び一般管理費】		34,083,973
営 業 利 益		(8,019,347)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	61,623	
雑 収 入	2,749,642	2,811,265
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	40,097	40,097
経 常 利 益		(10,790,515)
【特 別 損 失】		
固定資産除却損	2	2
税引前当期純利益		(10,790,513)
法人税、住民税及び事業税		180,000
当 期 純 利 益		(10,610,513)

株主資本等変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000,000	150,000,000	△123,392,870	26,607,130	76,607,130	76,607,130
当期変動額						
当期純損益金			10,610,513	10,610,513	10,610,513	10,610,513
当期変動額合計			10,610,513	10,610,513	10,610,513	10,610,513
当期末残高	50,000,000	150,000,000	△112,782,357	37,217,643	87,217,643	87,217,643

個 別 注 記 表

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法、リース資産はリース期間定額法

無形固定資産 定額法、リース資産はリース期間定額法

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職手当支給規程に基づく期末要支給額により計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

① 収 益

実現主義により計上しています。

② 費 用

発生主義により計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,581,117 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

100,000 株